

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第79期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河島 一夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3443)7281番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田村 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3443)7281番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田村 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	118,096	121,214	120,524	121,143	102,000
経常利益又は経常損失() (百万円)	525	2,941	4,162	2,565	1,463
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,379	1,448	900	3,238	17,086
純資産額(百万円)	28,520	32,167	31,110	32,285	15,535
総資産額(百万円)	94,484	98,495	108,004	97,673	74,108
1株当たり純資産額 (円 銭)	296.82	334.62	301.70	313.39	140.06
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円 銭)	14.04	14.51	9.39	33.76	178.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.2	32.7	26.8	30.8	18.1
自己資本利益率(%)	4.86	4.50	3.11	10.97	78.56
株価収益率(倍)	20.80	25.84	-	7.32	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,177	6,971	8,717	2,788	1,787
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,082	7,584	4,160	4,754	1,370
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,701	1,672	2,441	967	205
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	9,133	6,783	13,790	12,611	9,882
従業員数(人)	3,688	3,561	3,357	3,480	3,432

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
売上高(百万円)	91,134	94,729	96,761	98,877	81,530
経常利益又は経常損失() (百万円)	3	2,258	2,904	1,768	1,442
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	273	1,095	400	3,088	16,533
資本金(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額(百万円)	28,025	31,083	27,243	28,562	12,581
総資産額(百万円)	80,644	84,789	91,387	83,317	60,712
1株当たり純資産額 (円 銭)	291 70	323 36	283 94	297 72	131 16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	2 00 (2 00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円 銭)	3 15	10 86	4 17	32 19	172 35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.8	36.7	29.8	34.3	20.7
自己資本利益率(%)	0.95	3.52	1.47	11.07	80.37
株価収益率(倍)	-	34.53	-	7.67	-
配当性向(%)	-	55.25	-	18.64	-
従業員数(人)	2,098	2,080	2,120	2,229	2,295

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社工バ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア㈱(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(現中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へ進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(現大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.(IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT.イチコウ・インドネシア(PT.II)(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国に関連会社無錫光生科技有限公司を設立
平成18年3月	中国に関連会社市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司を設立
平成18年12月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・ミツバ・インク(IMIC)(現・連結子会社)を設立
平成19年2月	米国ケンタッキー州の子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を清算
平成20年8月	タイに子会社イチコウ・インダストリーズ・タイランドCo.,Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社16社、関連会社6社により構成されており、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

(1) 国内関係会社

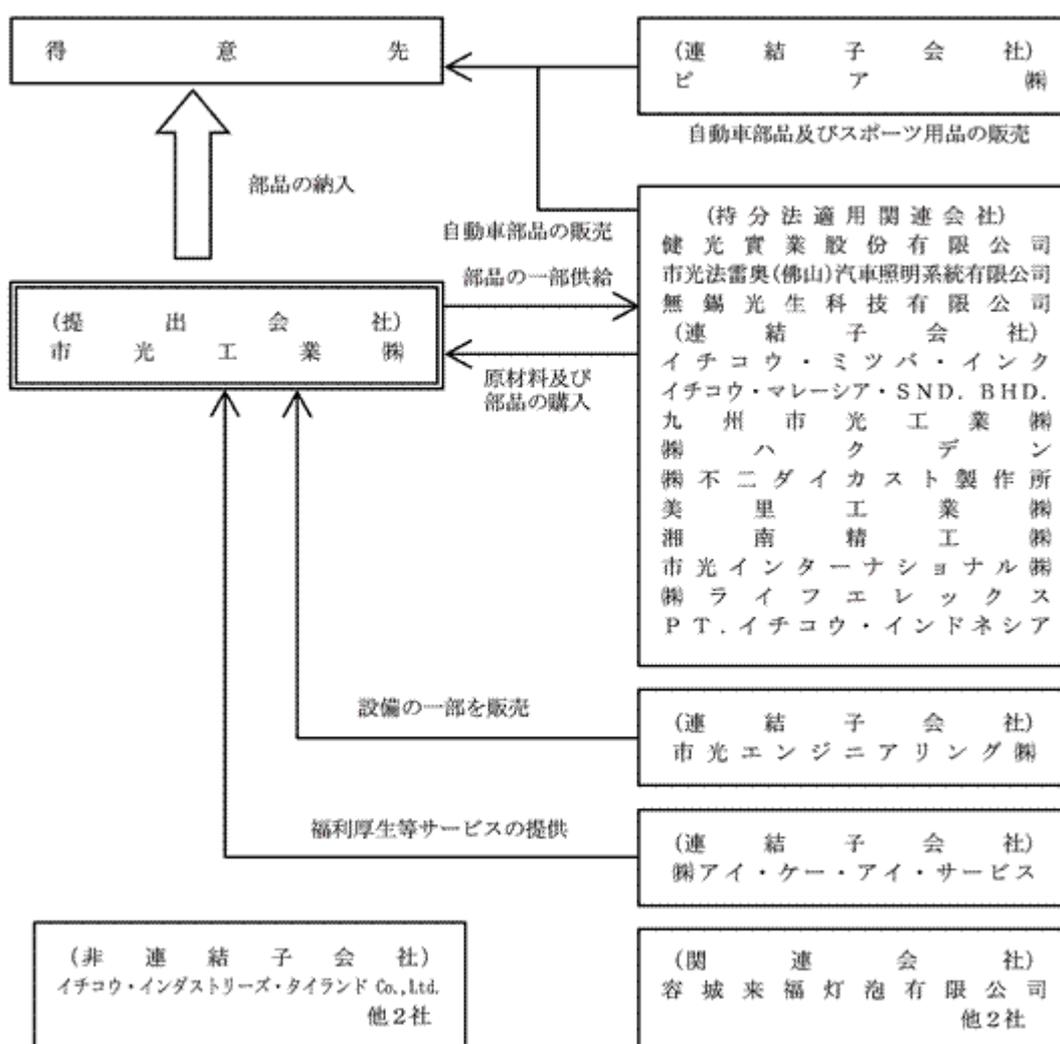
ピア㈱は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、㈱ハクデン、㈱不二ダイカスト製作所、美里工業㈱、九州市光工業㈱、湘南精工㈱、㈱ライフエレクトクス、市光インターナショナル㈱から当社は自動車部品及び原材料を購入しております。市光エンジニアリング㈱から当社は製造設備を購入しており、㈱アイ・ケー・アイ・サービスから福利厚生等サービスの提供を受けております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・ミツバ・インク、イチコウ・マレーシア・SND、BHD、PT、イチコウ・インドネシア、健光實業股份有限公司、市光法雷奧（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司は、自動車部品の製造・販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、無錫光生科技有限公司を持分法適用関連会社としております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ピア㈱	東京都世田谷区	325百万円	自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売	81.5	自動車部品の販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・ミツバ・インク	米国ケンタッキー州	12,000千ドル	自動車部品の製造販売	75.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
九州市光工業㈱	大分県中津市	50百万円	自動車部品の製造販売	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光エンジニアリング㈱	群馬県前橋市	100百万円	自動取出機等の製造販売	98.9	自動取出機等の製造販売を行っております。
㈱ハクデン	埼玉県さいたま市	35百万円	自動車部品の製造販売	90.9	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
㈱アイ・ケー・アイ・サービス	東京都品川区	30百万円	サービス業	100.0	オートローン等のサービス業を行っており、設備の一部貸与があります。
㈱不二ダイカスト製作所	埼玉県児玉郡	62百万円	自動車部品の製造販売	100.0 (16.0)	自動車部品の製造販売を行っております。
美里工業㈱	埼玉県児玉郡	95百万円	自動車部品の製造販売	100.0 (9.5)	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.	マレーシアネグリ・センピラン州	9,000千マレーシアリングット	自動車部品の製造販売	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
湘南精工㈱	神奈川県藤沢市	40百万円	自動車部品、検具の製造販売	100.0	自動車部品、検具の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光インターナショナル㈱	東京都品川区	20百万円	自動車用原材料の輸出入販売	70.0	自動車用の原材料の販売を行っております。
㈱ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	自動車電球の製造販売	59.1	自動車用電球の製造、販売を行っております。
P.T. イチコウ・インドネシア	インドネシアウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品の製造販売	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

〔持分法適用関連会社〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
健光實業股?有限公司	中華民国台湾省	100,000 千NTドル	自動車部品の製造販売	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司	中華人民共和国広東省	22,000千ドル	自動車部品の製造販売	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
無錫光生科技有限公司	中華人民共和国江蘇省	7,000千ドル	自動車部品の製造販売	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

〔その他の関係会社〕

名称	住所	資本金 (EURO百万)	事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
ヴァレオ (Valeo)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	235	自動車産業用の部品 ・集積回路システム 及びモジュールの供 給	[31.74]	役員の兼任等 有
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	147	持株会社	31.74	-

- (注) 1. P T . イチコウ・インドネシア及びイチコウ・ミツバ・インクは特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社、関連会社及び関係会社のうちには有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有(被所有)割合の()は間接所有割合で内数であり、[]は間接被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品製造販売事業	3,383
その他事業	49
合計	3,432

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
2,295	39 05	17 00	5,087,663

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全市光労働組合連合会と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は2,003名であります。なお、労使関係は相互信頼を基調とし、安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は前年並みに推移したものの、下半期においては米国に端を発した世界経済の減速の影響を受け、株式市場の低迷、円高による輸出の減少等により企業収益が圧迫され、景気が大幅に悪化いたしました。一方、米国経済におきましても、金融不安が深刻化する中で、大手自動車メーカーが経営危機に陥るなど景況感が一層悪化する状況となり、中国を始めとするアジア等の新興国におきましても、外需の落ち込みによる輸出の減少により、経済成長が鈍化する展開となりました。

自動車業界におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、国内販売が大幅に落ち込んだほか、これまで好調だった対新興国、資源国向けを中心とした輸出も減少したことから、国内生産台数は999万台（前年同期比15.2%減）となり、7年ぶりに前年度実績を下回る厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社グループは、「品質第一の企業への変革」をスローガンとして大幅な組織改編を含めた業務改革に取り組み、また、開発、設計、生産に至る一連の業務において品質並びに合理化目標を達成することに主眼を置き、高収益体制の確立に努めてまいりました。

しかしながら、大幅な自動車生産の減少の影響を受けたことにより、当連結会計年度における売上高は102,000百万円（前年同期比15.8%減）となったため、これに対応すべく、緊急対策として役員報酬及び管理職給与の減額、経費低減活動、合理化等コスト削減のための諸施策を実行しましたが、営業損失は1,668百万円（前年同期は営業利益2,389百万円）、経常損失は1,463百万円（前年同期は経常利益2,565百万円）となりました。また、株価低迷により投資有価証券評価損を計上したこと、後述する来期に実行する経営体質強化のための生産体制再構築計画により操業停止を予定している生産拠点等について減損損失を計上したこと、回収可能性の見直しによる繰延税金資産の取崩しを行ったこと等により、当期純損失は17,086百万円（前年同期は当期純利益3,238百万円）となりました。

なお、当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は99,602百万円（前年同期比15.8%減）、自動車関連以外の部門における売上高は2,397百万円（同16.2%減）となっております。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内は、景気減速の影響を受けて国内需要が大幅に落ち込んだほか、対新興国、資源国向けを中心とした輸出も減少したことから、売上高は94,386百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失は2,060百万円（前年同期は営業利益1,811百万円）となりました。

北米

アメリカは、深刻化した金融不安の影響を受け、自動車生産台数が大幅に減少したことから、売上高は2,909百万円（前年同期比29.9%減）、営業損失は248百万円（前年同期は営業損失184百万円）となりました。

アジア

マレーシア及びインドネシアは、世界的な景気後退の影響を受けて自動車生産台数が減少したことから、売上高は4,704百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は443百万円（同30.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,728百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,787百万円（前連結会計年度は2,788百万円の獲得）となりました。主な減少の要因は税金等調整前当期純損失9,368百万円、製品保証引当金の減少1,349百万円、仕入債務の減少9,600百万円であり、主な増加の要因は減価償却費5,010百万円、減損損失2,237百万円、投資有価証券評価損4,321百万円、売上債権の減少6,723百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,370百万円（前年同期比71.2%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,374百万円、有形固定資産の売却による収入5,075百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、205百万円（同78.8%減）となりました。主な要因は長期借入による収入6,716百万円、長期借入金の返済による支出6,102百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	99,445	83.9
その他事業(百万円)	2,393	83.5
合計(百万円)	101,839	83.9

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	99,602	84.2
その他事業(百万円)	2,397	83.8
合計(百万円)	102,000	84.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	41,294	34.1	34,889	34.2
日産自動車株	18,158	15.0	15,204	14.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの属する自動車業界を取り巻く環境につきまして、世界的な景気後退の影響を受けて自動車生産台数は減少傾向にあります。今後、各国の経済対策効果等による持ち直しが期待され自動車業界におきましても在庫調整が進み、新興国を中心に生産の回復がみこまれるものの、急激な回復は期待できない状況であり、厳しい経営環境が継続するものと予測されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは当連結会計年度において、17,086百万円の当期純損失を計上いたしました。そこで、当社グループは業績の早期回復を最優先課題として中期経営計画を策定し、経営改革、事業改革及び業務改革に取り組んでまいります。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

経営体質強化のための生産体制再構築による生産効率の向上

国内生産拠点のうち、大泉製造所について平成21年12月末に、中津川製造所について平成21年9月末にそれぞれ操業を停止し、ヘッドランプ生産を伊勢原製造所へ、リアコンビネーションランプ生産を藤岡製造所へ集約するとともに、早期退職制度の実施により要員を適正化することで生産効率の向上を図り、減産に対応するスリムな体制を構築してまいります。

設備投資の見直し、役員報酬及び従業員給与減額による固定費の抑制

新規設備投資の見直しにより減価償却費の抑制を図るほか、全取締役の役員報酬の減額率を25%へ引上げ、雇用の確保、ワークシェアの考え方に基づく従業員給与の減額を実施することにより、固定費の圧縮を図ってまいります。

保有資産の圧縮

保有資産の売却等を実施することによりポートフォリオを最適化し、スリムな企業体質の構築を図ってまいります。

海外仕入比率の拡大等仕入調達の見直しによる収益性の改善

ローコストカントリーからの調達拡大、取引先の集約による適正化等仕入調達の見直しを行い、収益性の改善を図ってまいります。

このほか、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、生産工程のロス最小化、品質保証の徹底に取り組むことにより、当社グループを挙げて高収益体制の確立と企業価値の一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムの確立を通じて、財務報告の信頼性を確保すること、及び、リスク管理体制の構築と運用を図ること、並びに、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況について

当社グループは、日本をはじめ、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

（2）為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内の他、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

（3）製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）資金調達について

当事業年度中において、運転資金及び設備投資資金の調達の目的で、株式会社みずほコーポレート銀行他から14,402百万円の長期及び短期の借入れを行いました。

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達が余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入れの一部に財務制限条項が付されているものがあります。今後、事業計画どおりに業績改善を図ることができず、当該財務制限条項に抵触し且つ貸付人より請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入れを一括返済することとなる可能性があります。

（7）継続企業の前提に関する重要事象等

平成21年3月期における連結財政状態により、当社が複数金融機関と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項の一部に抵触しております。このため、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、多数貸付人の金融機関との間において、期限の利益喪失の権利行使を行わない旨合意がなされております。また、当社は複数金融機関と財務制限条項の修正及び生産体制再構築に向けたシンジケートローン契約を締結する旨の事実上の合意を平成21年6月25日に得たことにより、事業資金を確保いたしましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

（8）株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年

金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(10) 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔技術契約の概要〕

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
タイ アンパス・インダストリーズ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成11年4月15日より 平成21年4月14日まで (1年間毎の自動延長)
メキシコ トウキョウ・エレクトリカ・デ・メキシコ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成9年11月21日より 製品販売終了まで
インド フィエム・インダストリーズ	自動車用バックミラーの製造技術	ノウハウの提供	平成17年11月11日より 平成22年11月10日まで (1年間毎の自動延長)
米国 ヴァレオ・シルヴァニアL.L.C.	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成20年2月18日より 製品販売終了まで
中華人民共和国 市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成18年3月24日から 5年間(3年毎の延長有り)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、独創的なシステム開発、商品開発を主眼とし、「研究開発部」において先端技術を開発する研究を、また「設計本部」において新製品を創造する製品開発を行っており、さらに開発成果を商品化するために「生産技術本部」において生産技術の開発を行っております。

当連結会計年度に投入した研究開発費は57億円であり、主要な課題は次のとおりであります。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高性能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に下記の重要な会計方針が連結財務諸表の作成に重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと判断しております。

製品保証引当金

当社グループは、製品保証に関する費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて発生見込額を見積り計上すると共に、特定の製品に関しては、個別に算出した発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費用は見積りと異なる場合があります。将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率をはじめとした数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来の会計期間において償却されるため、将来期間における退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、世界経済の減速による自動車販売の減少の影響を受けたことにより、売上高は102,000百万円、前連結会計年度比19,143百万円の減収となりました。売上原価は89,631百万円となり、前連結会計年度比14,007百万円の減少となりました。売上原価率では2.3%増加しました。販売費及び一般管理費は14,037百万円となり、前連結会計年度比1,077百万円の減少となりました。売上高比率は1.3%増加しました。

以上の結果、営業損失は1,668百万円（前連結会計年度は営業利益2,389百万円）となりました。

営業外収益は、1,562百万円となり、前連結会計年度比347百万円減少しました。減少の主な要因としては、受取技術料の減少146百万円であります。また、営業外費用は、1,357百万円となり、前連結会計年度比376百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、為替差損の減少337百万円であります。

上記により、経常損失は1,463百万円（前連結会計年度は経常利益2,565百万円）となりました。特別利益は、64百万円となり、前連結会計年度比5,296百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、厚生年金代行返上益の5,182百万円であります。また、特別損失は、7,970百万円となり、6,441百万円の増加となりました。増加の主な要因としては、投資有価証券評価損の増加3,607百万円、減損損失2,237百万円であります。

法人税等調整額は、回収可能性の見直しにより繰延税金資産を取り崩したこと等により7,502百万円となり、前連結会計年度比5,130百万円の増加となりました。

以上により、当期純損失は17,086百万円となりました。

（３）重要事象等について

当社は、平成21年3月期における連結財政状態により、複数金融機関と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項の一部に抵触しております。このため、継続企業的前提に疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、4 事業等のリスク（7）経営に重要な影響を及ぼす事象についてに記載の通り、継続企業的前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

今後、平成21年5月7日発表にいたしました生産体制再構築の実行により業績改善を図り、財務制限条項への抵触を回避するための諸施策を着実に行ってまいり所存です。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、36,771百万円（前連結会計年度末は51,303百万円）となり、14,531百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少6,763百万円及び繰延税金資産の減少1,928百万円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37,336百万円（前連結会計年度末は46,370百万円）となり、9,033百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の減少2,264百万円及び繰延税金資産の減少6,376百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、30,735百万円（前連結会計年度末は39,746百万円）となり、9,010百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少9,205百万円、製品保証引当金の減少1,349百万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、27,837百万円（前連結会計年度末は25,642百万円）となり、2,195百万円の増加となりました。主な要因は、リース債務の増加1,897百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,535百万円（前連結会計年度末は32,285百万円）となり、16,749百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少17,105百万円であります。

キャッシュフローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,882百万円となり、2,728百万円の減少となりました。営業活動の結果使用した資金は1,787百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失9,368百万円、製品保証引当金の減少1,349百万円、仕入債務の減少9,600百万円、減価償却費5,010百万円、減損損失2,237百万円、投資有価証券評価損4,321百万円、売上債権の減少6,723百万円であります。投資活動の結果使用した資金は1,370百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,374百万円、有形固定資産の売却による収入5,075百万円等によるものであります。財務活動の結果獲得した資金は205百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入6,716百万円、長期借入金の返済による支出6,102百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジに伴う設備及び省人化、合理化のために自動車部品製造販売事業で3,908百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は下記のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備投資額 (百万円)
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造販売	529
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	1,868
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	73

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,165	1,998	326 (76,221.42)	794	564	4,849	975
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,349	1,601	227 (50,819.50)	203	78	3,460	256
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,091	1,605	371 (120,669.55)	1,000	591	4,660	472
大泉製造所 (群馬県邑楽郡)	自動車部品製 造販売	生産設備	228	543	35 (42,492.12)	418	106	1,331	248
中津川製造所 (岐阜県中津川市)	自動車部品製 造販売	生産設備	0	472	175 (26,780.79)	195	116	960	131
本社関係 (東京都品川区)	全社(共通)	統括業務 施設	2,372	41	3,013 (155,170.07)	-	43	5,471	213

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ピア㈱	本社 (東京都世 田谷区)	自動車部品 製造販売 その他	生産設備 他	478	6	923 (219.22)	202	72	1,683	160
市光エンジニ アリング㈱	本社 (群馬県前 橋市)	その他	生産設備 他	27	4	210 (11,150.65)	-	1	244	28
九州市光工業 ㈱	本社 (大分県中 津市)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	-	511	- -	-	0	512	105
美里工業㈱	本社 (埼玉県児 玉郡美里 町)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	166	112	248 (19,556.00)	-	5	534	91
㈱不二ダイカ スト製作所	本社 (埼玉県児 玉郡美里 町)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	221	123	287 (11,004.11)	81	48	762	39
㈱ライフエ レックス	本社 (群馬県邑 楽郡邑楽 町)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	250	282	372 (51,250.00)	-	40	945	124

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・ミ ツバ・インク	本社 (米国ケン タッキー 州)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	282	212	77 (267,102.00)	-	1	573	90
イチコウ・マ レーシア S D N . B H D .	本社 (マレーシ ア ネグリ ・センピラ ン州)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	376	259	46 (40,500.00)	-	98	781	244
P T . イチコ ウ・インドネ シア	本社 (インドネ シア ウエ ストジャワ 州)	自動車部品 製造販売	生産設備 他	232	310	53 (29,968.00)	121	165	882	193

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 . 提出会社の本社中には、㈱長崎屋等に貸与中の土地746百万円 (35,179.27㎡)、建物及び構築物922百万円、機械装置及び運搬具23百万円、工具器具及び備品1百万円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備等	2,514	-	長期借入金	平成21年4月	平成22年5月	軽微
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	184	-	長期借入金	平成21年4月	平成22年3月	軽微
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	86	-	長期借入金	平成21年4月	平成22年3月	軽微

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
当社大泉製造所	群馬県邑楽郡	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	359	平成21年12月	13%減少
当社中津川製造所	岐阜県中津川市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	0	平成21年9月	16%減少

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。また、帳簿価額は減損損失控除後の金額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年3月31日	594,869	96,036,851	110	8,929	110	7,393

(注) 転換社債の転換によるものであります。(平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	24	118	45	3	7,003	7,227	-
所有株式数 (単元)	-	27,093	240	14,456	31,861	6	22,048	95,704	332,851
所有株式数の 割合(%)	-	28.31	0.25	15.10	33.29	0.01	23.04	100	-

(注) 1. 自己株式114,287株は「個人その他」に114単元及び「単元未満株式の状況」に287株を含めて記載してあり
ます。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,339	31.59
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
㈱みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,775	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,124	4.29
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,687	3.84
ダイハツ工業㈱	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
三菱UFJ信託銀行㈱ (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,344	2.44
みずほ信託銀行㈱ (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,913	1.99
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,231	1.28
計		60,686	63.19

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,124千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,590,000	95,590	-
単元未満株式	普通株式 332,851	-	-
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,590	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業(株)	品川区東五反田5丁目10番18号	114,000	-	114,000	0.12
計	-	114,000	-	114,000	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,402	2,771,854
当期間における取得自己株式	197	21,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	114,287	-	114,484	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分についての基本方針は、安定配当の継続実施であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。そのため、当社定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、業績が急激に悪化し、さらに今後の先行きも予断を許さない状況が続くものと予想されることから、1株当たり普通配当2円（うち中間配当2円）とし、誠に遺憾ながら期末配当については見送らせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月7日 取締役会決議	191	2

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
最高（円）	326	465	424	346	296
最低（円）	233	253	289	201	81

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	236	189	138	139	122	116
最低（円）	134	126	111	117	83	81

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		市川 侑男	昭和15年11月18日生	昭和44年11月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役国際副本部長 平成11年6月 代表取締役副社長国際副本部長 平成13年6月 代表取締役社長 平成21年6月 取締役会長就任(現在)	(注)5	404
取締役社長 (代表取締役)		河島 一夫	昭和30年12月19日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社 品質保証部代行主管 平成14年2月 ヴアレオ入社 平成19年4月 同社 品質担当副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長就任(現在)	(注)5	-
専務取締役		安藤 信雄	昭和21年5月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成15年6月 取締役生産本部副本部長兼生産統括部長 平成17年6月 常務取締役生産副本部長 平成19年6月 専務取締役生産本部副本部長 平成21年6月 専務取締役(現在)	(注)5	4
専務取締役		小宮山 文夫	昭和23年3月10日生	昭和44年5月 当社入社 平成15年6月 取締役MCFリーダー 平成19年6月 常務取締役品質保証副本部長 平成20年6月 専務取締役(現在)	(注)5	5
常務取締役		後藤 博美	昭和24年4月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 取締役営業本部副本部長 平成19年6月 常務取締役営業副本部長 平成21年6月 常務取締役(現在)	(注)5	5
常務取締役		米山 洋一	昭和25年11月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 取締役技術本部副本部長 平成20年6月 常務取締役 技術本部副本部長 平成21年6月 常務取締役(現在)	(注)5	5
常務取締役		田村 順一	昭和27年5月9日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年7月 新光証券株式会社 本部法人企画部長 平成17年4月 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 取締役社長 平成21年3月 当社常務執行役員 平成21年6月 常務取締役就任(現在)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		アリ・オードバ ディ	昭和35年11月15日生	昭和63年6月 ヴァレオ・エレクトリカル ・システムズ社入社 平成11年1月 ヴァレオ・グループ副社長 中国担当 平成19年9月 ヴァレオ・グループ副社長 東アジア担当、パレオジャ パン株式会社代表取締役社 長 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)5	-
取締役		ティエリー・カラ ンカン	昭和37年10月18日生	平成18年1月 ヴァレオ・ライティング・ システムズ リアランブ ディビジョン本部長 平成20年11月 ヴァレオ・ライティング・ システムズ 副社長 平成21年6月 当社取締役就任(現在)	(注)5	-
監査役	常勤	大坪 千二	昭和19年11月14日生	昭和39年9月 当社入社 平成15年6月 取締役経理部長兼関連事業 室長 平成19年6月 常務取締役 ピア株式会社代表取締役会 長 平成20年6月 常勤監査役(現在)	(注)6	10
監査役	常勤	住野 稠生	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年1月 情報システム部部长 平成16年6月 常勤監査役(現在)	(注)6	-
監査役		堤 淳一	昭和16年6月25日生	昭和42年4月 弁護士登録 塚本重頼法律事務所入所 平成12年10月 堤総合法律事務所設立 平成14年2月 丸の内中央法律事務所と改 称 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		蛭子 優	昭和23年5月2日生	昭和52年11月 アーサー・アンダーセン会 計事務所勤務 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 双葉電子工業株式会社勤務 平成3年9月 エーシーニールセン・コー ポレーション株式会社取締 役・経理法務部長 平成15年4月 えびす国際会計事務所を開 設 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
計						433

(注)1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。

2. 取締役アリ・オードバディ及びティエリー・カランカンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役堤 淳一、蛭子 優は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、経営体制の改革として、取締役会が経営戦略にかかわる迅速且つ的確な経営判断を一層推進するとともに、業務執行の監視機能を高めるため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の13名であります。

(執行役員：13名)

常務執行役員 ディディエ・ルールマン、リオネル・ケフラン、阪田 真弓

執行役員 中村 智、加藤 章夫、碓 幸雄、田中 薫、笠井 義孝、堀切 良浩、辻林 義行、中西 静雄、佐藤 直行、永山 勝

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
植松 功	昭和16年8月20日生	昭和49年4月 弁護士登録 金末法律事務所勤務 昭和53年4月 植松法律事務所設立 平成8年度 東京弁護士会副会長 平成14年度 東京弁護士会連合会常務理事 平成16年6月 当社補欠監査役	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安全と快適を提供する自動車部品専門メーカーとしての社会的責任を自覚し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係の構築を目指すべく、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要課題として位置付け、以下に記す施策を展開しております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

(イ) 会社の機関の内容

業務執行及び監査・監督機関としては、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人、常務会、執行役員及び執行役員会並びに監査室等を設置しております。

取締役及び取締役会

取締役は定款で上限が10名と定められているところ、現在8名です。そのうち社外取締役は2名であり、いずれも豊富な経験を有する経営者としての立場から助言を行っております。

取締役会は3ヶ月に1回以上、臨時も含め年間10回以上開催され、会社の業務執行の決定や取締役の職務の執行の監督等を行っております。

監査役及び監査役会

監査役は定款で上限が4名と定められているところ、現在4名です。そのうち社外監査役は2名であり、弁護士又は公認会計士という企業法務又は財務及び会計に関する専門家としての立場から助言を行っております。

監査役会は定期に年間6回前後、臨時も含め年間10回前後開催され、取締役の職務の執行の監督等を行っております。

会計監査人

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計に関する監査等を行っております。

常務会

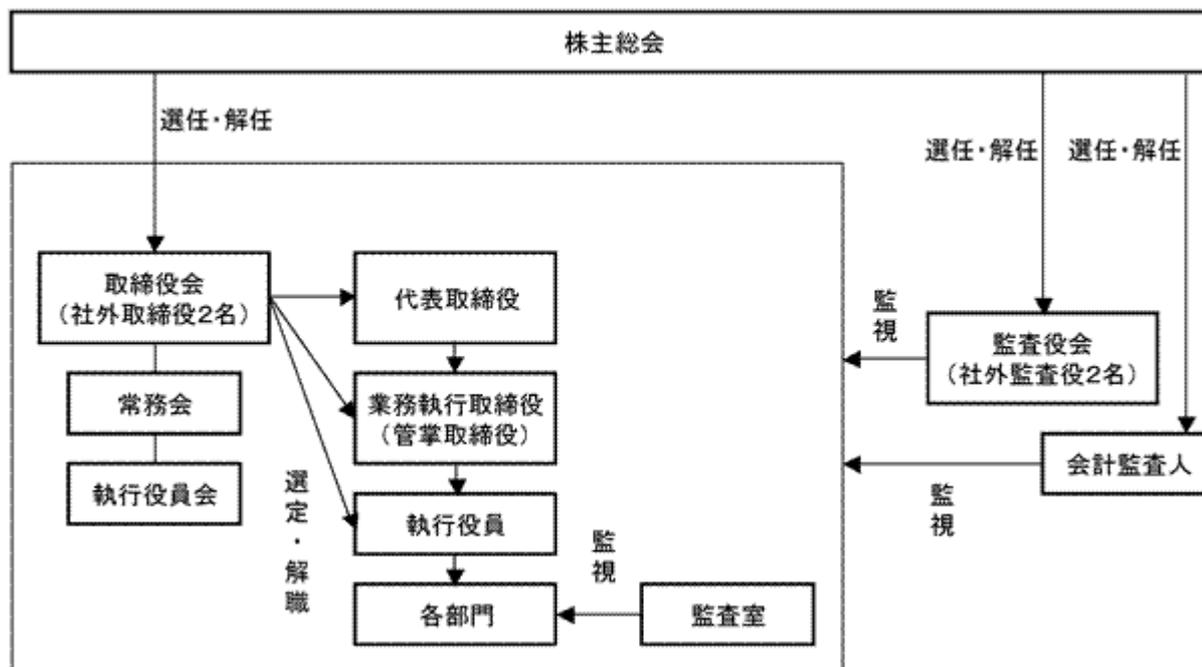
常務会は常勤の取締役等で構成されております。毎月2回以上開催され、会社の業務執行の決定や取締役の職務の執行の監督等を行っております。

執行役員及び執行役員会

執行役員会は執行役員及び常勤の取締役等で構成されております。毎月1回以上開催され、取締役会や常務会で決定した事項の報告等を行っております。

監査室

会社内部の業務について監査を行っております。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下のとおりです。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程に基づき、全従業員への意識啓発活動、アンケートによる定点観測及び社内通報制度の整備等を行い、経営へ情報を一元化し、社会・企業倫理や法令を遵守します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会及び取締役会その他社内的重要会議の議事録並びに重要な決裁書類等について、それぞれ社内規程を設け、それに基づき適正に保存・管理を行います。また、情報セキュリティポリシーに基づき、情報の信頼性、安全性、機密性の確保に努めるとともに、適時・適正な開示を行います。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント規程に基づき、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際のリスクや日常活動の中でのリスクに対するマネジメント体制を整備します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期及び年度の経営目標を常務会において審議決定し、その戦略目標を各部門の目標設定に反映し、経営資源の効率的配分を行い、業務展開します。

取締役の業務執行状況につきましては、四半期ごとに取締役会において報告及び確認を行い、執行役員の業務執行状況につきましては、監査役が同席する月1回の執行役員会において計画の進捗状況等の報告及び確認を行います。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社主管部門が、関係会社管理規程および海外関係会社管理規程に基づき、関係会社の企業経営の健全性、効率性をチェック・是正・指導を行います。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査室に補助業務を併せて担当させることができるものとします。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事異動や評価等が行われる場合、予め監査役に相談し、意見を求めることとします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会その他社内的重要会議において、監査役に業務執行状況等の報告をします。また、取締役は、監査役が作成した監査計画書に基づく監査に全面的に協力し、情報を提供します。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換会を開催します。また、監査役に対して、法定書類の閲覧の機会や会計監査人との情報交換の機会を確保します。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

当社の内部監査部門は監査室であり、構成人員は5名であります。その主たる業務は、各部門の業務が法令、定款に基づく社内の規程要領に適合することを確保するため、及び各部門の業務の適正、有効性を確保するための、内部統制システムの整備、運用監査及び改善指導であります。

なお、監査役および公認会計士とは、定期的に情報交換を行っております。

監査役監査の状況

各監査役は、法令、定款及び監査役監査基準に基づき監査を実施しており、その実施状況と監査結果については取締役会で報告を行うほか、定期的に代表取締役との会合を設け、意見の交換を行っております。

内部監査部門とは定期的に情報交換を行い、会計監査人とは相互に監査計画並びに監査の方法及び結果についての報告を授受し、定期的に情報交換を行っております。

(二) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法監査を受けております。当社は、会計監査人の監査報告を受けて会計上の課題に関する意見を交換しております。業務を執行した会計監査人は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 土井 英雄	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 松岡 寿史	新日本有限責任監査法人

(注) 上記のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役のクロード・レシュレ氏は、ヴァレオ・エレクトリカル・システム・コリア Ltd.、ヴァレオ・システムス・エレクトリコス SA de CV の取締役等、他の会社の業務執行者又は社外役員を兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有していません。

社外取締役アリ・オードパディ氏は、ヴァレオジャパン株式会社の代表取締役を兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有していません。

社外監査役堤淳一氏は弁護士であり、当連結会計年度において、当社は同氏より法律問題に係る助言等を受けております。

社外監査役蛭子優氏は公認会計士であります。当社と同氏との間で取引関係その他の利害関係はありません。

(ヘ) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	151百万円	(うち社外取締役に支払った報酬 - 百万円)
監査役を支払った報酬	27百万円	(うち社外監査役に支払った報酬 5百万円)

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていません。

2. 監査役に支払った報酬には、平成21年6月26日開催の第79回定時株主総会で承認された役員賞与5百万円を含めて記載しております。

(ト) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(チ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

(リ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ヌ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ル) 自己の株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするべく、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるPT. イチコウ・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPurwantono, Sarwoko & Sandjaja (ERNST & YOUNG) に監査証明業務に基づく報酬を22,800ドル支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社法399条に基づき、監査役会の同意を得た後に稟議決済による承認、決定を行っております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,440	2 10,729
受取手形及び売掛金	22,001	15,237
有価証券	89	86
たな卸資産	8,182	-
商品及び製品	-	3,856
仕掛品	-	1,123
原材料及び貯蔵品	-	2,397
前払金	1,265	462
繰延税金資産	2,004	75
その他	4,356	2,825
貸倒引当金	36	23
流動資産合計	51,303	36,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 25,502	2 25,422
減価償却累計額	16,469	17,146
建物及び構築物(純額)	2 9,033	2 8,276
機械装置及び運搬具	2 37,914	2 37,908
減価償却累計額	29,566	29,846
機械装置及び運搬具(純額)	2 8,348	2 8,061
工具、器具及び備品	2 17,013	2 12,088
減価償却累計額	14,054	10,141
工具、器具及び備品(純額)	2 2,959	2 1,946
土地	2 6,181	2 5,820
リース資産	-	3,649
減価償却累計額	-	631
リース資産(純額)	-	3,017
建設仮勘定	2,960	2,397
有形固定資産合計	29,482	29,520
無形固定資産	234	210
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,477	1, 2 4,212
長期貸付金	287	160
繰延税金資産	6,663	286
その他	1, 2 3,249	1, 2 2,966
貸倒引当金	24	21
投資その他の資産合計	16,653	7,605
固定資産合計	46,370	37,336
資産合計	97,673	74,108

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,651	12,445
短期借入金	2 3,275	2 3,870
1年内返済予定の長期借入金	2 5,582	2 5,624
1年内償還予定の社債	80	100
リース債務	-	1,186
未払金	669	1,133
未払法人税等	308	78
未払費用	3,375	2,500
役員賞与引当金	55	14
製品保証引当金	2,316	966
従業員預り金	355	-
設備関係支払手形	1,079	2,085
その他	997	730
流動負債合計	39,746	30,735
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	2 16,894	2 17,182
リース債務	-	1,897
繰延税金負債	36	241
退職給付引当金	7,999	8,036
役員退職慰労引当金	248	13
負ののれん	8	5
その他	355	460
固定負債合計	25,642	27,837
負債合計	65,388	58,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	7,840
利益剰余金	16,315	789
自己株式	26	29
株主資本合計	33,059	15,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,415	401
為替換算調整勘定	1,579	2,115
評価・換算差額等合計	2,994	2,517
少数株主持分	2,219	2,100
純資産合計	32,285	15,535
負債純資産合計	97,673	74,108

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	121,143	102,000
売上原価	2 103,638	1, 3 89,631
売上総利益	17,504	12,368
販売費及び一般管理費	1, 2 15,115	2, 3 14,037
営業利益又は営業損失()	2,389	1,668
営業外収益		
受取利息	161	123
受取配当金	145	157
負ののれん償却額	2	2
固定資産賃貸料	388	399
受取補償金	45	12
受取ロイヤリティー	270	247
受取技術料	486	339
その他	410	279
営業外収益合計	1,910	1,562
営業外費用		
支払利息	458	576
社債利息	2	1
固定資産賃貸費用	114	92
為替差損	752	414
持分法による投資損失	283	35
その他	123	236
営業外費用合計	1,734	1,357
経常利益又は経常損失()	2,565	1,463
特別利益		
固定資産処分益	3 122	4 31
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	9	24
厚生年金基金代行返上益	5,182	-
その他	45	9
特別利益合計	5,361	64
特別損失		
固定資産処分損	4 365	5 179
投資有価証券評価損	714	4,321
製品保証引当金繰入額	403	474
減損損失	-	6 2,237
製品保証損失	-	674
その他	46	82
特別損失合計	1,529	7,970
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,397	9,368
法人税、住民税及び事業税	562	203
法人税等調整額	2,372	7,502
法人税等合計	2,934	7,706
少数株主利益	223	10
当期純利益又は当期純損失()	3,238	17,086

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
前期末残高	7,840	7,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,840	7,840
利益剰余金		
前期末残高	13,688	16,315
当期変動額		
剰余金の配当	575	479
当期純利益又は当期純損失()	3,238	17,086
合併による増加	-	465
持分法の適用範囲の変動	36	5
当期変動額合計	2,626	17,105
当期末残高	16,315	789
自己株式		
前期末残高	22	26
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	26	29
株主資本合計		
前期末残高	30,436	33,059
当期変動額		
剰余金の配当	575	479
当期純利益又は当期純損失()	3,238	17,086
自己株式の取得	3	2
合併による増加	-	465
持分法の適用範囲の変動	36	5
当期変動額合計	2,623	17,108
当期末残高	33,059	15,951

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200	1,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,214	1,013
当期変動額合計	1,214	1,013
当期末残高	1,415	401
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,287	1,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	536
当期変動額合計	291	536
当期末残高	1,579	2,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,488	2,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,505	477
当期変動額合計	1,505	477
当期末残高	2,994	2,517
少数株主持分		
前期末残高	2,162	2,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	119
当期変動額合計	57	119
当期末残高	2,219	2,100
純資産合計		
前期末残高	31,110	32,285
当期変動額		
剰余金の配当	575	479
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,238	17,086
自己株式の取得	3	2
合併による増加	-	465
持分法の適用範囲の変動	36	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,448	358
当期変動額合計	1,174	16,749
当期末残高	32,285	15,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,397	9,368
減価償却費	4,690	5,010
減損損失	-	2,237
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	19
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,110	1,349
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,530	199
受取利息及び受取配当金	306	281
支払利息	460	578
持分法による投資損益(は益)	283	35
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	714	4,321
有形固定資産処分損益(は益)	242	148
売上債権の増減額(は増加)	1,051	6,723
たな卸資産の増減額(は増加)	344	801
その他の流動資産の増減額(は増加)	685	910
仕入債務の増減額(は減少)	210	9,600
その他の流動負債の増減額(は減少)	350	1,083
その他	81	56
小計	3,419	1,078
利息及び配当金の受取額	304	281
利息の支払額	460	578
法人税等の支払額	475	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,788	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,033	1,064
定期預金の払戻による収入	950	1,046
有価証券の取得による支出	66	85
有価証券の売却による収入	66	85
有形固定資産の取得による支出	8,261	6,374
有形固定資産の売却による収入	4,903	5,075
投資有価証券の取得による支出	114	20
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付金の回収による収入	77	124
長期預り金の返還による支出	1,422	-
その他	144	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,754	1,370

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,454	795
社債の償還による支出	80	80
長期借入れによる収入	8,017	6,716
長期借入金の返済による支出	4,921	6,102
配当金の支払額	575	479
少数株主への配当金の支払額	13	13
リース債務の返済による支出	-	627
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	967	205
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	136
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,179	3,088
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	360
現金及び現金同等物の期首残高	13,790	12,611
現金及び現金同等物の期末残高	12,611	9,882

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D . 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はピアフィルター株式会社他 4社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 健光實業股?有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 5社及び関連会社 4社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他 4社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他 3社であります。</p> <p>(3) 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 健光實業股?有限公司及び市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D . 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はイチコウ・インダストリーズ・タイランド C o . , L t d . 他 2社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、従来より非連結子会社としていたピアフィルター株式会社については、平成20年10月1日付で連結子会社であるピア株式会社との合併により消滅しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 健光實業股?有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司 無錫光生科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 3社及び関連会社 3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、イチコウ・インダストリーズ・タイランド C o . , L t d . 他 2社であり、関連会社は容城来福灯泡有限公司他 2社であります。</p> <p>(3) 無錫光生科技有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 健光實業股?有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 …… 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ245百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ264百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 …… 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。 （追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。当連結会計年度における損益に与えている影響額は5,182百万円であり、特別利益に計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） …… 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） …… 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～12年												
工具器具及び備品	2年～10年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～12年												
工具器具及び備品	2年～10年												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、役員退任慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。この制度廃止に伴い、当該総会において在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。なお支給時期はそれぞれの役員退任時としております。</p>
<p>製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p>
<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債務、変動金利借入金利息</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>
<p>ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ119百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,243百万円、1,084百万円、2,855百万円です。</p>

【注記事項】

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 518百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 397百万円)</p> <p>その他(出資金) 1,562百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,562百万円)</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金</td> <td style="width: 15%;">480百万円(</td> <td style="width: 15%;">-</td> <td style="width: 15%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>630</td> <td>(</td> <td>12)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>17</td> <td>(</td> <td>17)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> <td>(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,485</td> <td>(</td> <td>-)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>66</td> <td>(</td> <td>-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>35</td> <td>(</td> <td>-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>2,717</td> <td>(</td> <td>30)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">50</td> <td style="width: 15%;">(</td> <td style="width: 15%;">-</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>674</td> <td>(</td> <td>40)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,194</td> <td>(</td> <td>47)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>1,918</td> <td>(</td> <td>87)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	預金	480百万円(-	百万円)	建物	630	(12)	機械装置	17	(17)	工具器具及び備品	0	(0)	土地	1,485	(-)	投資有価証券	66	(-)	投資その他の資産(その他)	35	(-)	合計	2,717	(30)	短期借入金	50	(-	1年以内返済予定				長期借入金	674	(40)	長期借入金	1,194	(47)	合計	1,918	(87)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 528百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 263百万円)</p> <p>その他(出資金) 1,385百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,385百万円)</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金</td> <td style="width: 15%;">480百万円(</td> <td style="width: 15%;">-</td> <td style="width: 15%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>590</td> <td>(</td> <td>9)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13</td> <td>(</td> <td>13)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> <td>(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,463</td> <td>(</td> <td>-)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>52</td> <td>(</td> <td>-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>35</td> <td>(</td> <td>-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>2,636</td> <td>(</td> <td>23)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">594</td> <td style="width: 15%;">(</td> <td style="width: 15%;">-</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>292</td> <td>(</td> <td>40)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>337</td> <td>(</td> <td>6)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>1,224</td> <td>(</td> <td>47)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	預金	480百万円(-	百万円)	建物	590	(9)	機械装置	13	(13)	工具器具及び備品	0	(0)	土地	1,463	(-)	投資有価証券	52	(-)	投資その他の資産(その他)	35	(-)	合計	2,636	(23)	短期借入金	594	(-	1年以内返済予定				長期借入金	292	(40)	長期借入金	337	(6)	合計	1,224	(47)
預金	480百万円(-	百万円)																																																																																																						
建物	630	(12)																																																																																																						
機械装置	17	(17)																																																																																																						
工具器具及び備品	0	(0)																																																																																																						
土地	1,485	(-)																																																																																																						
投資有価証券	66	(-)																																																																																																						
投資その他の資産(その他)	35	(-)																																																																																																						
合計	2,717	(30)																																																																																																						
短期借入金	50	(-																																																																																																						
1年以内返済予定																																																																																																									
長期借入金	674	(40)																																																																																																						
長期借入金	1,194	(47)																																																																																																						
合計	1,918	(87)																																																																																																						
預金	480百万円(-	百万円)																																																																																																						
建物	590	(9)																																																																																																						
機械装置	13	(13)																																																																																																						
工具器具及び備品	0	(0)																																																																																																						
土地	1,463	(-)																																																																																																						
投資有価証券	52	(-)																																																																																																						
投資その他の資産(その他)	35	(-)																																																																																																						
合計	2,636	(23)																																																																																																						
短期借入金	594	(-																																																																																																						
1年以内返済予定																																																																																																									
長期借入金	292	(40)																																																																																																						
長期借入金	337	(6)																																																																																																						
合計	1,224	(47)																																																																																																						
<p>3 受取手形割引高 136百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 125百万円</p>																																																																																																								

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,948 百万円</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,953 百万円	退職給付費用	666	運賃	2,511	製品保証引当金繰入額	532	役員退任慰労引当金繰入額	65	貸倒引当金繰入額	1	建物及び構築物	18 百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	45	土地	55	建物及び構築物	118 百万円	機械装置及び運搬具	164	工具器具及び備品	82	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 119 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,791 百万円</p> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,293 百万円	退職給付費用	519	運賃	2,144	製品保証引当金繰入額	548	役員退任慰労引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	5	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び運搬具	8	工具器具及び備品	1	建物及び構築物	24 百万円	機械装置及び運搬具	68	工具器具及び備品	85	土地	1
給料及び手当	4,953 百万円																																																				
退職給付費用	666																																																				
運賃	2,511																																																				
製品保証引当金繰入額	532																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	65																																																				
貸倒引当金繰入額	1																																																				
建物及び構築物	18 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	2																																																				
工具器具及び備品	45																																																				
土地	55																																																				
建物及び構築物	118 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	164																																																				
工具器具及び備品	82																																																				
給料及び手当	4,293 百万円																																																				
退職給付費用	519																																																				
運賃	2,144																																																				
製品保証引当金繰入額	548																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	15																																																				
貸倒引当金繰入額	5																																																				
建物及び構築物	20 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	8																																																				
工具器具及び備品	1																																																				
建物及び構築物	24 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	68																																																				
工具器具及び備品	85																																																				
土地	1																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>			
	場所	用途	種類	金額
	岐阜県 中津川市	ランプ製造 設備 (注1)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	1,144
	群馬県邑楽郡 大泉町	ランプ製造 設備 (注1)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	834
	神奈川県 伊勢原市	ランプ製造 設備 (注1)	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	34
	群馬県藤岡市	ランプ製造 設備 (注1)	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	30
	東京都渋谷区 他	事務所他 (注2)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産	14
	東京都品川区	その他 (注3)	リース資産(ソフトウェア)	132
	東京都大田区 他	遊休資産 (注4)	土地	46
合計				2,237
<p>注1．ランプ事業のうち、平成21年度中に稼働停止が計画されている大泉製造所(平成21年12月稼働停止予定)及び中津川製造所(平成21年9月稼働停止予定)における固定資産のうち、他製造所への移管による継続使用が予定されないもの、並びに両製造所からの設備移管に伴い伊勢原製造所及び藤岡製造所において除却予定となるものについてグルーピングより除外し、回収可能価額を使用価値により算定し、当該使用価値に満たない部分について減損損失を計上しております。</p> <p>注2．平成21年度に移転が計画されている事業所等において遊休化した資産について、正味売却価額による回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。</p> <p>注3．当社のシステム再構築に伴い遊休化した資産について、正味売却価額による回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。</p> <p>注4．遊休化している土地について、回収可能価額を正味売却価額により算定し、当該正味売却価額に満たない部分について減損損失として計上しております。</p>				

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	-	-	96,036
合計	96,036	-	-	96,036
自己株式				
普通株式（注）	86	13	-	99
合計	86	13	-	99

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	287	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	-	-	96,036
合計	96,036	-	-	96,036
自己株式				
普通株式（注）	99	14	-	114
合計	99	14	-	114

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	191	2	平成20年9月30日	平成20年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,440 百万円	現金及び預金勘定 10,729 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 829 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 847 百万円
現金及び現金同等物 12,611 百万円	現金及び現金同等物 9,882 百万円

〔リース取引関係〕

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に自動車部品事業における金型であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処 理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び備品	13,100	6,777	6,322	工具器具及び備品	9,473	5,362	-	4,110
その他	383	185	197	その他	723	366	105	252
合計	13,483	6,962	6,520	合計	10,197	5,729	105	4,468
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		3,590	百万円	1年内		2,845	百万円	
1年超		3,051	百万円	1年超		1,683	百万円	
合計		6,641	百万円	合計		4,529	百万円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失				リース資産減損勘定の残高 105 百万円				
支払リース料		4,979	百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失		4,550	百万円	
減価償却費相当額		4,749	百万円	リース資産減損勘定の取崩額		-	百万円	
支払利息相当額		222	百万円	減価償却費相当額		4,197	百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については利息法によっておりま す。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については利息法によっておりま す。				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料				
1年内		1	百万円	1年内		8	百万円	
1年超		3	百万円	1年超		9	百万円	
合計		4	百万円	合計		17	百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

〔有価証券関係〕

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	75	75	0	75	75	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	75	75	0	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	75	75	0	75	75	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	418	632	214	50	84	34
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	9	9	0	5	5	0
小計	428	642	214	55	90	34
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	7,499	4,888	2,611	3,705	3,161	543
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	5	4	0	9	6	3
小計	7,505	4,893	2,611	3,715	3,167	547
合計	7,933	5,536	2,396	3,770	3,257	512

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式4,312百万円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	1	-	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 ユーロ円債	100	100
(2) その他の有価証券 非上場株式	337	337

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	75	-	-	-	75	-	-	-
その他	-	-	-	100	-	-	-	100
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	75	-	-	100	75	-	-	100

〔デリバティブ取引関係〕

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 ... 為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップ取引については対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 ... 為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップ取引については対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。また、これに伴い同日付で厚生年金基金は確定給付型企業年金制度へ移行しました。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で企業年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	44,086	44,077
(2) 年金資産（百万円）	28,794	26,028
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	15,292	18,048
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	3,679	3,154
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	5,543	8,693
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	1,911	1,787
(7) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3) + (4) + (5) + (6)	7,981	7,988
(8) 前払年金費用（百万円）	17	48
(9) 退職給付引当金（百万円）(7) - (8)	7,999	8,036

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用（百万円）	2,849	2,109
(1) 勤務費用（百万円）	956	991
(2) 利息費用（百万円）	1,456	672
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	1,426	513
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	92	124
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,005	558
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	950	525

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

前連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,182百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5、10.0	2.5、10.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.5、5.0	4.5、5.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	9～15	9～15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

〔ストック・オプション等関係〕

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

〔税効果会計関係〕

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	3,221	繰越欠損金	6,377
未払事業税	34	未払事業税	6
退職給付引当金	3,243	退職給付引当金	3,261
製品保証引当金	948	製品保証引当金	398
減価償却損金算入限度超過額	260	減価償却損金算入限度超過額	196
貸倒引当金損金算入限度超過額	9	貸倒引当金損金算入限度超過額	181
未払賞与	714	未払賞与	581
その他有価証券評価差額金	1,062	その他有価証券評価差額金	0
その他	508	固定資産(減損)	960
繰延税金資産小計	10,005	その他	418
評価性引当金	1,026	繰延税金資産小計	12,383
繰延税金資産合計	8,978	評価性引当金	11,997
繰延税金負債		繰延税金資産合計	385
固定資産圧縮積立金	254	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	87	固定資産圧縮積立金	249
その他	13	その他有価証券評価差額金	9
繰延税金負債計	354	その他	12
繰延税金資産純額	8,623	繰延税金負債計	271
		繰延税金資産純額	113
平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。		平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。	
平成20年3月31日		平成21年3月31日	
流動資産 - 繰延税金資産	2,004百万円	流動資産 - 繰延税金資産	75百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,663	固定資産 - 繰延税金資産	286
流動負債 - 繰延税金負債	6	流動負債 - 繰延税金負債	7
固定負債 - 繰延税金負債	36	固定負債 - 繰延税金負債	241

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増減</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	税額控除	0.3	住民税均等割額	0.5	評価性引当金増減	1.8	海外子会社の適用税率の差異	1.0	持分法による投資損失	1.8	海外子会社の永久差異	0.1	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																						
税額控除	0.3																						
住民税均等割額	0.5																						
評価性引当金増減	1.8																						
海外子会社の適用税率の差異	1.0																						
持分法による投資損失	1.8																						
海外子会社の永久差異	0.1																						
その他	2.0																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																						

〔セグメント情報〕

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,005	4,147	4,990	121,143	-	121,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,640	119	255	2,015	2,015	-
計	113,645	4,267	5,245	123,158	2,015	121,143
営業費用	111,833	4,451	4,605	120,890	2,137	118,753
営業利益又は営業損失()	1,811	184	640	2,267	121	2,389
資産	92,980	2,340	4,371	99,692	2,018	97,673

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は245百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,386	2,909	4,704	102,000	-	102,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	728	71	152	951	951	-
計	95,114	2,980	4,856	102,951	951	102,000
営業費用	97,174	3,229	4,412	104,816	1,147	103,668
営業利益又は営業損失()	2,060	248	443	1,865	196	1,668
資産	69,734	1,960	3,901	75,595	1,487	74,108

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は119百万円増加し、営業損失も同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,590	10,069	15,660
連結売上高（百万円）	-	-	121,143
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.6	8.3	12.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,895	8,202	12,098
連結売上高（百万円）	-	-	102,000
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.8	8.1	11.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	堤 淳一	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.0	-	-	弁護士報酬	4	-	-

注）1．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	313円39銭	1株当たり純資産額	140円06銭
1株当たり当期純利益金額	33円76銭	1株当たり当期純損失金額()	178円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,238	17,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,238	17,086
期中平均株式数(株)	95,943,129	95,930,159

〔重要な後発事象〕

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>1. 早期退職制度の実施</p> <p>当社は、平成21年5月6日開催の取締役会において、経営体質強化のための生産体制再構築計画を決議いたしました。これにより国内2製造所の操業を停止することに伴い、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施することとなりました。</p> <p>その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 生産体制再構築に伴う早期退職制度の概要</p> <p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所の操業停止 平成21年 9月末 ・大泉製造所の操業停止 平成21年12月末 <p>対象者</p> <p>中津川製造所、大泉製造所に勤務する社員とする</p> <p>募集期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所 平成21年 6月 8日から 平成21年 6月26日まで ・大泉製造所 平成21年 7月 6日から 平成21年 8月 7日まで <p>退職日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所 平成21年 6月30日から 平成21年 9月30日までの会社指定日 ・大泉製造所 平成21年 7月31日から 平成21年12月31日までの会社指定日 <p>(2) 間接部門の早期退職制度の概要</p> <p>対象者</p> <p>製造所を除く間接部門に属する社員</p> <p>募集人員</p> <p>100名程度</p> <p>募集期間</p> <p>平成21年 6月12日から平成21年 6月16日まで</p> <p>退職日</p> <p>平成21年 6月30日</p> <p>(3) 早期退職による損失見込額</p> <p>早期退職に伴う特別加算金等については、現時点で見積もることは困難であります。平成22年3月期において特別損失に計上する予定です。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>2. シンジケートローンの契約及び重要な資産の担保提供</p> <p>平成21年6月19日開催の取締役会において、生産体制再構築等のための資金調達を決議し、これに基づき、平成21年6月25日に複数金融機関との間でシンジケートローン契約を締結する旨の事実上の合意をいたしました。</p> <p>(1) 目的 生産体制再構築等のための調達</p> <p>(2) 借入先名称 (株)みずほコーポレート銀行 (株)三菱東京UFJ銀行他 8社</p> <p>(3) 組成総額 130億円(うち タームローン 70億円、コミットメントライン 60億円)</p> <p>(4) 返済条件 タームローン: 2.5年間据え置き後6ヶ月毎返済 タームローン 平成21年7月2日から平成26年6月30日</p> <p>(5) 借入期間 コミットメントライン 平成21年7月2日から平成24年6月30日 タームローン 伊勢原製造所、大泉製造所、藤岡製造所及びミラー製造所の不動産</p> <p>(6) 担保提供資産 コミットメントライン 受取手形、売掛金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ピア㈱	銀行保証付私募債	平成16年 3月25日	180 (80)	100 (100)	0.19%	無	平成22年 3月25日
合計	-	-	180 (80)	100 (100)	-	-	-

(注) 1. 合計欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	100	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,275	3,870	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,582	5,624	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,186	3.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,894	17,182	1.9	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,897	3.1	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,752	29,761	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,275	5,724	3,403	2,421
リース債務	1,196	630	42	28

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	29,138	29,697	24,323	18,840
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等 調整前四半期純損失金額() (百万円)	851	186	5,254	5,152
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	457	122	12,377	5,043
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額(円)	4.77	1.28	129.03	52.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,623	6,617
受取手形	1 565	1 431
売掛金	1 17,318	1 11,423
有価証券	14	11
製品	1,618	-
商品及び製品	-	1,412
原材料	1,634	-
仕掛品	755	816
貯蔵品	139	-
原材料及び貯蔵品	-	1,382
前払金	1,213	429
前払費用	59	55
繰延税金資産	1,901	-
関係会社短期貸付金	3,222	2,611
未収入金	1 4,405	1 2,291
その他	26	22
貸倒引当金	536	422
流動資産合計	41,961	27,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,510	18,432
減価償却累計額	11,878	12,436
建物(純額)	6,632	5,996
構築物	1,605	1,569
減価償却累計額	1,309	1,358
構築物(純額)	296	210
機械及び装置	29,397	29,631
減価償却累計額	23,199	23,450
機械及び装置(純額)	6,197	6,180
車両運搬具	150	226
減価償却累計額	137	143
車両運搬具(純額)	12	82
工具、器具及び備品	8,400	8,150
減価償却累計額	6,287	6,650
工具、器具及び備品(純額)	2,113	1,500
土地	4,424	4,149
リース資産	-	3,160
減価償却累計額	-	547
リース資産(純額)	-	2,613
建設仮勘定	2,533	2,049
有形固定資産合計	22,209	22,783

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	87	66
施設利用権	14	14
ソフトウェア	65	45
リース資産	-	8
無形固定資産合計	167	135
投資その他の資産		
投資有価証券	5,648	3,495
関係会社株式	3,128	3,491
出資金	4	4
関係会社出資金	1,698	1,698
関係会社長期貸付金	1,054	914
長期前払費用	82	43
繰延税金資産	6,307	-
その他	1,058	1,066
貸倒引当金	5	2
投資その他の資産合計	18,978	10,712
固定資産合計	41,355	33,630
資産合計	83,317	60,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,178	1 2,790
買掛金	1 15,517	1 8,107
短期借入金	1,900	1,900
1年内返済予定の長期借入金	4,110	4,388
リース債務	-	1,038
未払金	247	691
未払法人税等	49	39
未払消費税等	227	139
未払費用	2,604	1,933
役員賞与引当金	49	5
前受金	574	264
製品保証引当金	2,316	966
預り金	192	89
従業員預り金	354	-
設備関係支払手形	987	1,994
その他	8	29
流動負債合計	34,318	24,378
固定負債		
長期借入金	12,260	13,872
リース債務	-	1,633
繰延税金負債	-	234
退職給付引当金	7,589	7,552

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	231	-
長期預り金	355	355
その他	-	105
固定負債合計	20,436	23,753
負債合計	54,754	48,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金	7,393	7,393
資本剰余金合計	7,393	7,393
利益剰余金		
利益準備金	1,543	1,543
その他利益剰余金		
配当引当積立金	600	600
固定資産圧縮積立金	345	341
別途積立金	8,409	8,409
繰越利益剰余金	2,826	14,182
利益剰余金合計	13,724	3,288
自己株式	26	29
株主資本合計	30,021	13,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,458	423
評価・換算差額等合計	1,458	423
純資産合計	28,562	12,581
負債純資産合計	83,317	60,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	98,877	81,530
売上原価		
製品期首たな卸高	1,851	1,618
当期製品製造原価	6 88,484	7 74,610
他勘定受入高	1 212	2 96
合計	90,548	76,325
製品期末たな卸高	1,618	1,412
他勘定振替高	2 605	3 91
製品売上原価	88,325	1 74,821
売上総利益	10,552	6,708
販売費及び一般管理費	3, 6 9,771	4, 7 9,113
営業利益又は営業損失()	780	2,404
営業外収益		
受取利息	92	82
有価証券利息	3	6
受取配当金	154	160
固定資産賃貸料	514	520
受取補償金	45	12
受取ロイヤリティー	356	332
受取技術料	490	343
雑収入	175	171
営業外収益合計	7 1,832	8 1,628
営業外費用		
支払利息	234	366
固定資産賃貸費用	266	235
為替差損	306	11
雑損失	38	53
営業外費用合計	845	666
経常利益又は経常損失()	1,768	1,442
特別利益		
固定資産処分益	4 74	5 5
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	111	116
厚生年金基金代行返上益	4,844	-
その他	42	-
特別利益合計	5,074	121

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 242	6 165
関係会社株式評価損	64	9
投資有価証券評価損	712	4,199
製品保証引当金繰入額	403	474
減損損失	-	9 2,177
製品保証損失	-	674
その他	17	37
特別損失合計	1,440	7,736
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,402	9,057
法人税、住民税及び事業税	37	33
法人税等調整額	2,276	7,442
法人税等合計	2,313	7,475
当期純利益又は当期純損失()	3,088	16,533

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1	59,515		63.9	46,940		60.5
労務費		18,454		19.8	16,667		21.5
経費		15,219		16.3	13,978		18.0
当期総製造費用			93,189	100.0		77,586	100.0
期首仕掛品棚卸高			796			755	
合計			93,986			78,341	
他勘定へ振替高	2		4,746			2,914	
期末仕掛品棚卸高			755			816	
当期製品製造原価			88,484			74,610	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	3,070百万円	減価償却費	2,622百万円
外注加工費	2,709	外注加工費	1,980
賃借料	5,114	賃借料	4,265
2 内訳は、次のとおりであります。		2 内訳は、次のとおりであります。	
工具器具及び備品・建設仮勘定	4,315百万円	工具器具及び備品・建設仮勘定	2,641百万円
試験研究費ほか経費振替	429	試験研究費ほか経費振替	273
合計	4,746	合計	2,914
原価計算の方法		原価計算の方法	
当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金合計		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,393	7,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,543	1,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,543	1,543
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	349	345
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	345	341
別途積立金		
前期末残高	8,409	8,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,409	8,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	309	2,826
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
剰余金の配当	575	479
当期純利益又は当期純損失()	3,088	16,533
当期変動額合計	2,516	17,009
当期末残高	2,826	14,182
利益剰余金合計		
前期末残高	11,211	13,724
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	575	479
当期純利益又は当期純損失()	3,088	16,533
当期変動額合計	2,512	17,013
当期末残高	13,724	3,288
自己株式		
前期末残高	22	26
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	26	29
株主資本合計		
前期末残高	27,512	30,021
当期変動額		
剰余金の配当	575	479
当期純利益又は当期純損失()	3,088	16,533
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	2,508	17,015
当期末残高	30,021	13,005

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	268	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,190	1,035
当期変動額合計	1,190	1,035
当期末残高	1,458	423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	268	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,190	1,035
当期変動額合計	1,190	1,035
当期末残高	1,458	423
純資産合計		
前期末残高	27,243	28,562
当期変動額		
剰余金の配当	575	479
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,088	16,533
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,190	1,035
当期変動額合計	1,318	15,980
当期末残高	28,562	12,581

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品先入先出法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 3年～10年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ191百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ185百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）.....同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）.....同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年 3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益に与えている影響額は4,844百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、役員退任慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。この制度廃止に伴い、当該総会において在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。なお支給時期はそれぞれの役員退任時としております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ96百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>	

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,081</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,486百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>P T . イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(8,752百万ルピア)</td> </tr> <tr> <td>P T . イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>ピア(株)</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> </table>	受取手形	32百万円	売掛金	1,621	未収入金	1,559	支払手形	431	買掛金	8,081	P T . イチコウ・インドネシア	95百万円		(8,752百万ルピア)	P T . イチコウ・インドネシア	250	市光エンジニアリング(株)	435	ピア(株)	706	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,872</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,245百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>P T . イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,920百万ルピア)</td> </tr> <tr> <td>P T . イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>ピア(株)</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> </table>	受取手形	79百万円	売掛金	1,131	未収入金	854	支払手形	104	買掛金	4,872	P T . イチコウ・インドネシア	25百万円		(2,920百万ルピア)	P T . イチコウ・インドネシア	150	市光エンジニアリング(株)	435	ピア(株)	635
受取手形	32百万円																																								
売掛金	1,621																																								
未収入金	1,559																																								
支払手形	431																																								
買掛金	8,081																																								
P T . イチコウ・インドネシア	95百万円																																								
	(8,752百万ルピア)																																								
P T . イチコウ・インドネシア	250																																								
市光エンジニアリング(株)	435																																								
ピア(株)	706																																								
受取手形	79百万円																																								
売掛金	1,131																																								
未収入金	854																																								
支払手形	104																																								
買掛金	4,872																																								
P T . イチコウ・インドネシア	25百万円																																								
	(2,920百万ルピア)																																								
P T . イチコウ・インドネシア	150																																								
市光エンジニアリング(株)	435																																								
ピア(株)	635																																								

〔損益計算書関係〕

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品(金型)ほか 212百万円</p> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産処分損ほか経費振替 605百万円</p> <p>3. 主な費目及び金額</p> <p>給料及び手当 2,997百万円 退職給付費用 457 運賃 2,092 減価償却費 62 賃借料 319 製品保証引当金繰入額 532 役員退任慰労引当金繰入額 51 貸倒引当金繰入額 2 試験研究費 657</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ54.4%であります。</p> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 18百万円 機械及び装置 0 土地 54</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 74</p> <p>5. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 50百万円 機械及び装置 110 工具器具及び備品 76 その他 6</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 242</p> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 5,790百万円</p> <p>7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが683百万円含まれています。</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">96百万円</p> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品(金型)ほか 96百万円</p> <p>3. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産処分損ほか経費振替 91百万円</p> <p>4. 主な費目及び金額</p> <p>給料及び手当 2,656百万円 退職給付費用 368 運賃 1,764 減価償却費 90 賃借料 402 製品保証引当金繰入額 492 役員退任慰労引当金繰入額 9 諸手数料 660 試験研究費 601</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ52.9%であります。</p> <p>5. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3百万円 工具器具及び備品 1 その他 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 5</p> <p>6. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 21百万円 機械及び装置 62 工具器具及び備品 81 その他 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 165</p> <p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 5,653百万円</p> <p>8. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが649百万円含まれています。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	<p>9. 減損損失</p> <p>当社は、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングをしております。当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			
	場所	用途	種類	金額
岐阜県 中津川市	ランプ製造 設備 (注1)	ランプ製造 設備 (注1)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	1,144
群馬県邑楽郡 大泉町	ランプ製造 設備 (注1)	ランプ製造 設備 (注1)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	834
神奈川県 伊勢原市	ランプ製造 設備 (注1)	ランプ製造 設備 (注1)	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	34
群馬県藤岡市	ランプ製造 設備 (注1)	ランプ製造 設備 (注1)	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	30
東京都品川区	その他 (注2)	その他 (注2)	リース資産(ソフトウェア)	132
	合計			2,177
	<p>(注1) ランプ事業のうち、平成21年度中に稼働停止が計画されている大泉製造所(平成21年12月稼働停止予定)及び中津川製造所(平成21年9月稼働停止予定)における固定資産のうち、他製造所への移管による継続使用が予定されないもの、並びに両製造所からの設備移管に伴い伊勢原製造所及び藤岡製造所において除却予定となるものについてグルーピングより除外し、回収可能価額を使用価値により算定し、当該使用価値に満たない部分について減損損失を計上しております。</p> <p>(注2) 当社のシステム再構築に伴い遊休化した資産について、正味売却価額による回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。</p>			

〔株主資本等変動計算書関係〕

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	86	13	-	99
合計	86	13	-	99

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	99	14	-	114
合計	99	14	-	114

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

〔リース取引関係〕

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引					
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額(百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)	(ア)有形固定資産					
工具器具及び備品	12,936	6,664	6,272	主に自動車部品製造における金型であります。					
その他	319	154	164	(イ)無形固定資産					
合計	13,255	6,818	6,437	ソフトウェアであります。					
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法					
1年内		3,550百万円		重要な会計方針「(3)固定資産の減価償却の方法」に記載の とおりであります。					
1年超		3,004百万円		なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。					
合計		6,555百万円		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当 (百万円)	減損損失累計 額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
支払リース料		4,928百万円		工具器具及び備品	8,864	5,163	-	3,700	
減価償却費相当額		4,702百万円		その他	666	327	105	233	
支払利息相当額		218百万円		合計	9,530	5,491	105	4,039	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				1年内					2,653百万円
				1年超					1,486百万円
				合計					4,140百万円
				リース資産減損勘定の残高					105百万円
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失					
				支払リース料					4,229百万円
				リース資産減損勘定の取崩額					-百万円
				減価償却費相当額					4,017百万円
				支払利息相当額					190百万円
				減損損失					105百万円
				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。					
				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については利息法によっております					
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料					
				1年内					7百万円
				1年超					7百万円
				合計					14百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。									

〔有価証券関係〕

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減価償却損金算入限度超過額	61	減価償却損金算入限度超過額	52
退職給付引当金	3,088	退職給付引当金	3,073
製品保証引当金	942	製品保証引当金	393
貸倒引当金損金算入限度超過額	220	貸倒引当金損金算入限度超過額	172
未払事業税	14	未払事業税	5
未払賞与	609	未払賞与	490
繰越欠損金	2,272	繰越欠損金	5,894
其他有価証券評価差額金	1,001	固定資産（減損）	885
その他	379	その他	281
繰延税金資産小計	8,590	繰延税金資産小計	11,248
評価性引当金	144	評価性引当金	11,248
繰延税金資産合計	8,446	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債		繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	0	固定資産圧縮積立金	234
固定資産圧縮積立金	237	繰延税金負債合計	234
繰延税金負債合計	237	繰延税金負債純額	234
繰延税金資産純額	8,209		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)	当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。	
法定実効税率	40.7		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4		
住民税均等割額	0.4		
評価性引当金増減	0.1		
その他	1.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8		

〔1株当たり情報〕

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	297円72銭	1株当たり純資産額	131円16銭
1株当たり当期純利益金額	32円19銭	1株当たり当期純損失金額()	172円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,088	16,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,088	16,533
期中平均株式数(株)	95,943,129	95,930,159

〔重要な後発事象〕

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>1. 早期退職制度の実施</p> <p>当社は、平成21年5月6日開催の取締役会において、経営体質強化のための生産体制再構築計画を決議いたしました。これにより国内2製造所の操業を停止することに伴い、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施することとなりました。</p> <p>その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 生産体制再構築に伴う早期退職制度の概要</p> <p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所の操業停止 平成21年9月末 ・大泉製造所の操業停止 平成21年12月末 <p>対象者</p> <p>中津川製造所、大泉製造所に勤務する社員とする</p> <p>募集期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所 平成21年6月8日から 平成21年6月26日まで ・大泉製造所 平成21年7月6日から 平成21年8月7日まで <p>退職日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川製造所 平成21年6月30日から 平成21年9月30日までの会社指定日 ・大泉製造所 平成21年7月31日から 平成21年12月31日までの会社指定日 <p>(2) 間接部門の早期退職制度の概要</p> <p>対象者</p> <p>製造所を除く間接部門に属する社員</p> <p>募集人員</p> <p>100名程度</p> <p>募集期間</p> <p>平成21年6月12日から平成21年6月16日まで</p> <p>退職日</p> <p>平成21年6月30日</p> <p>(3) 早期退職による損失見込額</p> <p>早期退職に伴う特別加算金等について、現時点で見積もることは困難であります。平成22年3月期において特別損失に計上する予定です。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>2. シンジケートローンの契約及び重要な資産の担保提供</p> <p>平成21年6月19日開催の取締役会において、生産体制再構築等のための資金調達を決議し、これに基づき、平成21年6月25日に複数金融機関との間でシンジケートローン契約を締結する旨の事実上の合意をいたしました。</p> <p>(1) 目的 生産体制再構築等のための調達</p> <p>(2) 借入先名称 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行他 8社</p> <p>(3) 組成総額 130億円(うち タームローン 70億円、コミットメントライン 60億円)</p> <p>(4) 返済条件 タームローン：2.5年間据え置き後6ヶ月毎返済 タームローン 平成21年7月1日から平成26年6月30日</p> <p>(5) 借入期間 コミットメントライン 平成21年7月1日から平成24年6月30日 タームローン 伊勢原製造所、大泉製造所、藤岡製造所及びミラー製造所の不動産</p> <p>(6) 担保提供資産 タームローン 伊勢原製造所、大泉製造所、藤岡製造所及びミラー製造所の不動産 コミットメントライン 受取手形、売掛金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	448,589	1,399
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,522,120	724
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,436,880	570
		日産車体(株)	345,545	196
		ダイハツ工業(株)	150,000	115
		野村ホールディングス(株)	135,277	66
		(株)横浜銀行	133,176	55
		みずほ信託銀行(株)	516,534	47
		富士重工業(株)	125,415	40
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,247	38
		日野自動車工業(株)	165,055	35
		マツダ(株)	146,905	24
		その他(14銘柄)	236,977	81
				小計
		計	5,373,720	3,395

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナルユーロ円債	100	100
		小計	100	100
		計	100	100

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	40,502	11
		小計	40,502	11
		計	40,502	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,510	1,263	1,341 (1,261)	18,432	12,436	629	5,996
構築物	1,605	20	56 (54)	1,569	1,358	50	210
機械及び装置	29,397	1,695	1,460 (418)	29,631	23,450	1,229	6,180
車両運搬具	150	81	5 (1)	226	143	8	82
工具、器具及び備品	8,400	4,134	4,384 (34)	8,150	6,650	1,336	1,500
土地	4,424	-	274 (274)	4,149	-	-	4,149
リース資産	-	3,160	-	3,160	547	547	2,613
建設仮勘定	2,533	2,049	2,533	2,049	-	-	2,049
有形固定資産 計	65,022	12,404	10,057 (2,044)	67,370	44,586	3,802	22,783
無形固定資産							
借地権	-	-	-	66	-	-	66
施設利用権他	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	130	85	24	45
リース資産	-	-	-	16	7	7	8
無形固定資産 計	-	-	-	227	92	32	135
長期前払費用	176	5	33	148	104	44	43

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	ミラー製造所	新工場新設	901
機械及び装置	増加額(百万円)	ミラー製造所	新棟新設に伴う成形機及び塗装設備	801
	増加額(百万円)	伊勢原製造所	電動成形機及び付帯工事	104
工具、器具及び備品	増加額(百万円)		金型	3,269
	減少額(百万円)		金型	3,269

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	541	23	-	139	425
製品保証引当金	2,316	966	2,316	-	966
役員賞与引当金	49	5	49	-	5
役員退職慰労引当金	231	9	72	168	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額とピア株に対する貸倒懸念債権の減少による取崩しによるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退任慰労制度の廃止による取崩しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	270
普通預金	6,254
定期預金	-
外貨預金	79
譲渡性預金	-
計	6,604
合計	6,617

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニッショー	115
日発販売(株)	94
ピア(株)	59
豊和繊維工業(株)	28
トブレック(株)	26
その他	108
計	431

期日別内訳

月別	金額(百万円)
平成21年4月	117
" 5月	86
" 6月	76
" 7月	104
" 8月	45
" 9月	0
計	431

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	2,799
富士重工業㈱	2,016
日産自動車㈱	1,188
ダイハツ工業㈱	1,174
カルソニックカンセイ㈱	852
その他	3,393
計	11,423

売掛金の回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) C A + B
17,318	85,462	91,357	11,423	88.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の滞留期間

項目	算式	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売掛金の回転率(回)	発生高 (前期末売掛金残高 + 当期末売掛金残高) ÷ 2	5.9
売掛金の滞留期間(日)	365日 売掛金回転率	61.9

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ランプ類	767
バックミラー類	203
ワイパー・灰皿	390
その他の用品	50
計	1,412

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
樹脂材料	80
塗料、鍍金材料	28
鋼材料他	1
部品類	1,242
小計	1,352
貯蔵品	
補助材料	7
燃料	6
型補修費	9
その他	5
小計	29
合計	1,382

ヘ 仕掛品

品名	金額(百万円)
ランプ類	474
バックミラー類	285
その他	56
計	816

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
P T . イチコウ・インドネシア	1,190
イチコウ・ミツバ・インク	1,065
イチコウ・マレーシア・S D N . B H D .	322
健光實業股?有限公司	226
ピア(株)	200
その他	486
計	3,491

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三協(株)	532
双日プレネット(株)	299
長瀬産業(株)	257
オーエスエレクトロニクス(株)	108
(株)ライフエレックス	104
シークス(株)	97
その他	1,390
計	2,790

期日別内訳

月別	金額(百万円)
平成21年4月	966
" 5月	635
" 6月	576
" 7月	521
" 8月	90
計	2,790

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)菱晃	220
三協(株)	184
美里工業(株)	174
市光インターナショナル(株)	160
(株)松下電機製作所	131
(株)ハクデン	119
その他	7,115
計	8,107

ハ 1年以内返済予定の長期借入金

	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,027
(株)三菱東京UFJ銀行	793
三菱UFJ信託銀行(株)	671
みずほ信託銀行(株)	461
(株)横浜銀行	426
その他	1,009
合計	4,388

二 設備関係支払手形

設備関係支払手形

区分	金額(百万円)
建物関係	605
機械関係	1,149
その他	238
計	1,994

期日別内訳

月別	金額(百万円)
平成21年4月	92
" 5月	80
" 6月	309
" 7月	186
" 8月	612
" 9月	713
計	1,994

固定負債

イ 長期借入金

	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,459
(株)三菱東京UFJ銀行	2,895
三菱UFJ信託銀行(株)	2,042
みずほ信託銀行(株)	1,564
(株)三井住友銀行	1,562
その他	2,349
合計	13,872

□ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
(1)退職給付債務	40,651
(2)年金資産	23,588
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	17,062
(4)会計基準変更時差異の未処理額	3,041
(5)未認識数理計算上の差異	8,037
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,568
(7)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	7,552
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	7,552

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ichikoh.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による取得の請求権利、株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月7日関東財務局長に提出

事業年度（第78期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成21年2月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、早期退職制度の実施を決定した。また、平成21年6月19日開催の取締役会においてシンジケートローン契約の締結を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、市光工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、市光工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	土井 英雄	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	松岡 寿史	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、早期退職制度の実施を決定した。また、平成21年6月19日開催の取締役会においてシンジケートローン契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。